

労働省発表  
平成8年11月22日

職業安定局外国人雇用対策課  
課長 寺本隆信  
課長補佐 野村善史  
電話 3593-1211 (内線5766)  
3502-6273 (夜間直通)

## 平成8年外国人雇用状況報告の結果について

### 1 趣旨

労働省では、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、失業の予防、再就職の促進等外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進等の対策を実施するため、事業所ごとの外国人労働者の雇用状況について年1回報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

同制度に基づき、平成8年6月1日現在で外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

### 2 報告の概要

報告された外国人雇用事業所数、外国人労働者数はいずれも前回は上回った。報告の概要は以下の通りである。

#### (1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

報告を行った事業所は全体で15,757所、外国人労働者の延べ人数は154,783人であった。前回（平成7年）に比べ、事業所数は1,094所（7.5%）、外国人労働者の延べ人数は14,922人（10.7%）増加した。

このうち、直接雇用については、事業所数は14,053所、外国人労働者数は103,044人であり、前回の報告結果に比べ、事業所数は905所（6.9%）、外国人労働者数は5,289人（5.4%）増加した。これを詳しく見ると、

- ① 産業分類別では、前回と比べ、事業所数は「林業」、外国人労働者数は「運輸・通信業」、「建設業」、「金融・保険業」でそれぞれ減少したが、それら以外の産業では事業所数、外国人労働者数ともに増加しており、いずれも「製造業」の増加数が最も大きい。

② 事業所規模別では、前回と比べ、「300人～499人」及び「500人～999人」規模で外国人労働者数が、「1,000人以上」規模で事業所数がそれぞれ減少したが、それ以外のすべての規模で事業所数、外国人労働者数ともに増加しており、事業所数は「30人～49人」、外国人労働者数は「100人～299人」の増加数が最も大きい。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は7.3人で、前回（7.4人）とほぼ同じであった。

また、間接雇用については、2,918事業所から、51,739人について報告を受けた。これは前回に比べ、事業所数は299所（11.4%）、外国人労働者数は9,633人（22.9%）増加しており、直接雇用に比べ増加率が高くなっている。これらの外国人労働者のうち9割近くが「製造業」で就労している。前回と比べると、「製造業」、「運輸・通信業」などで外国人労働者数が増加している一方、「金融・保険業」などで減少している。

## (2) 直接雇用の外国人労働者の属性

職種別に見ると、前回と比べ、「生産工程作業員」、「専門・技術・管理職」などが増加している一方で、「運搬労務作業員」などが減少している。

出身地域別には、「その他アジア・中近東」が減少しているが、「中南米」をはじめ、他のすべての地域が増加している。

## (3) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況

過去1年間の入離職の状況は、入職者が55,194人、離職者が45,556人と、入職者が離職者を上回っており、入職率は53.6%、離職率は44.2%、入職超過率は9.4%であった。前回と比べると、入職率、離職率、入職超過率ともに低下した。

産業分類別、事業所規模別では、全産業、全事業所規模において入職超過であり、産業別では「製造業」、事業所規模別では「100人～299人」で入職超過人数が最も多かった。

## 3 労働省としての今後の対応

「外国人雇用管理セミナー」の開催や「外国人雇用管理アドバイザー」の事業所訪問などに本報告を活用することにより、事業主に対する外国人労働者の雇用に関する指導・援助を効果的に実施し、外国人労働者の雇用の安定及び雇用管理の改善を図っていくこととしている。

また、今後とも、本報告制度の一層の周知を図っていくこととしている。

(別添)

## 平成8年外国人雇用状況報告結果

### 1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

#### (1) 総数 (表1)

今回の結果は、平成8年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告書を集計したものであり、報告をした事業所は全体で15,757事業所、外国人労働者の延べ人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ）は154,783人といずれも本報告制度開始（平成5年）以来最高となった。前回の報告結果（全事業所数14,663所、外国人労働者の延べ人数139,861人）と比べると、事業所数は1,094所（7.5%）、外国人労働者の延べ人数は14,922人（10.7%）増加した。

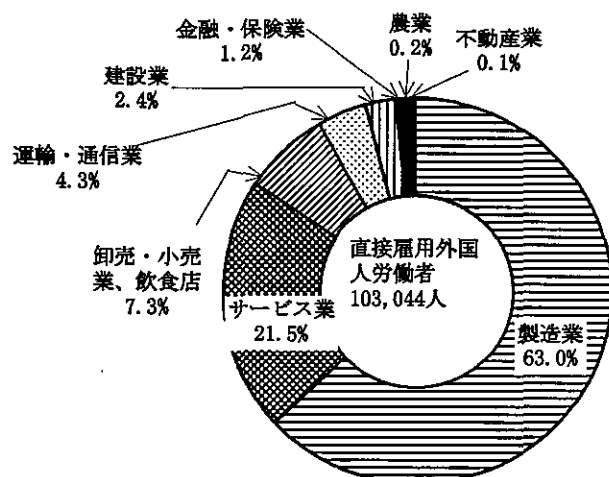
#### (2) 直接雇用 (表2、表3)

直接雇用の事業所は14,053所、直接雇用の外国人労働者数は103,044人と、いずれも過去最高となり、外国人労働者数は初めて10万人を超えた。前回の報告結果（事業所数13,148所、外国人労働者数97,755人）と比べると、事業所数は905所（6.9%）、外国人労働者数は5,289人（5.4%）増加した。

##### ① 産業分類別

産業分類別に見ると、「製造業」の事業所数、外国人労働者数が最も多く7,318所（52.1%）、64,874人（63.0%）、次いで「サービス業」が3,237所（23.0%）、22,111（21.5%）、「卸売・小売業、飲食店」が1,897所（13.5%）、7,498人（7.3%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めている

図1 産業別外国人労働者数の割合（直接雇用）

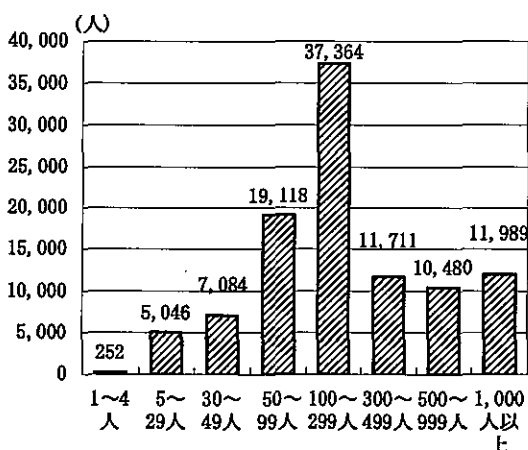


(図1)。「製造業」では、「輸送用機械器具製造業」(962所(13.1%)、19,016人(29.3%))、「電気機械器具製造業」(1,160所(15.9%)、11,597人(17.9%))、「食料品、飲料等製造業」(781所(10.7%)、8,562人(13.2%))などの事業所からの報告が多く、「サービス業」では「教育」(711所(22.0%)、8,260人(37.4%))の事業所からの報告が最も多い。

前回と比べると、事業所数は「林業」(1所減、33.3%減)を除くすべての産業で増加し、「製造業」(374所増、5.4%増)、「サービス業」(337所増、11.6%増)の増加数が比較的大きい。外国人労働者数は、「運輸・通信業」(101人減、2.2%減)、「建設業」(50人減、2.0%減)、「金融・保険業」(10人減、0.8%減)でそれぞれわずかに減少したが、それら以外のすべての産業で増加しており、「製造業」(4,225人増、7.0%増)の増加数が最も大きい。

## ② 事業所規模別

図2 事業所規模別外国人労働者数(直接雇用)



事業所規模別に見ると、「100人~299人」規模が4,316所(30.7%)、37,364人(36.3%)、「50人~99人」規模が3,485所(24.8%)、19,118人(18.6%)で、これらの規模の事業所で全体の過半数を占めている(図2)。

前回と比べると、事業所数は「1,000人以上」(23所減、2.9%減)規模で減少し、外国人労働者数は「300人~499人」

(753所減、6.0%減)及び「500人~999人」(1,711所減、14.0%減)規模で減少したが、これら以外の規模ではいずれも事業所数、外国人労働者数ともに増加している。事業所数は「30人~49人」(527所増、39.8%増)規模の増加数が最も大きく、外国人労働者数は「100人~299人」規模(3,345人増、9.8%増)の増加数が最も大きい。また、「1,000人以上」(2,211人増、22.6%増)規模では、事業所数の減少にも関わらず外国人労働者数は大きく増加しており、「30人~49人」(1,107人増、18.5%増)の増加も比較的大きい。

## ③ 1事業所当たり外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は7.3人であ

り、前回（7.4人）とほぼ同様であった。

### (3) 間接雇用（表4）

間接雇用については2,918事業所（これには直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用みの事業所が含まれる。）から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は51,739人であった。前回（事業所数2,619所、外国人労働者数42,106人）と比べると、事業所数は2

99所（11.4%）、外国人労働者数は9,633人（22.9%）増加した。これらの増加率は直接雇用と比べて高くなっている。

#### ① 産業分類別

産業分類別に見ると、「製造業」が最も多く2,267所（77.7%）、46,275人（89.4%）、次いで「サービス業」が324所（11.0%）、2,193人（4.2%）で、これらの産業で全体の約9割を占める（図3）。

前回と比べた増減については、事業所数、外国人労働者数ともにその増加分の大半が「製造業」（事業所数269所増、13.5%増、外国人労働者数9,030人増、24.2%増）の増加によるものである。外国人労働者数は「運輸・通信業」（486人増、38.1%増）などでも増加しているが、「金融・保険業」（79人減、27.3%減）などでは減少している。

#### ② 事業所規模別

事業所規模別に見ると、「100人～299人」及び「50人～99人」規模の事業所が中心で、合わせて1,792所（61.4%）、25,984人（50.2%）となっている（図4）。

前回と比べると、事業所数は「300人～499人」（22所減、7.4%減）及び「1,

図3 産業別外国人労働者数の割合（間接雇用）

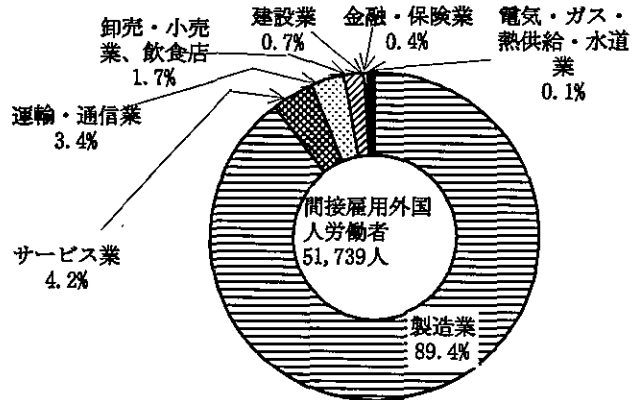
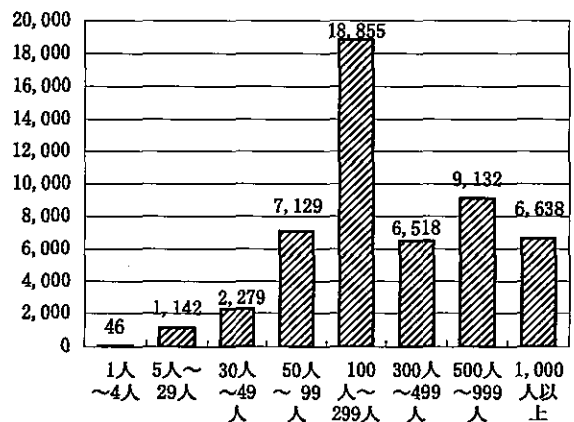


図4 事業所規模別外国人労働者数（間接雇用）



000人以上」(4所減、3.0%減)規模で減少しているが、それら以外のすべての規模で増加しており、外国人労働者数はすべての規模において増加している。事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」(事業所数103所増、10.9%増、外国人労働者数4,812人増、34.3%増)規模の増加数が最も大きい。

③ 1事業所あたりの外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所あたりの外国人労働者数は、17.7人(前回16.1人)となっている。

2 直接雇用の外国人労働者の属性(表5)

(1) 男女別

男女別には、男性67,114人(65.1%)、女性35,930人(34.9%)となっている。男女別構成比は前回とほぼ同じである。

(2) 職種別

職種別に見ると「生産工程作業員」が63,715人(61.8%)と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が19,427人(18.9%)、「販売・調理・給仕・接客員」が6,008人(5.8%)となっている(図5)。

前回と比べ、「生産工程作業員」(2,863人増、4.7%増)、「専門・技術・管理職」(2,383人増、14.0%

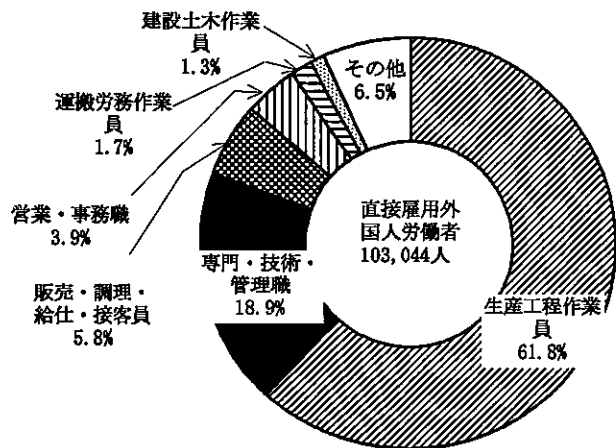
増)などが増加している一方、「運搬労務作業員」(885人減、33.5%減)などが減少している。

(3) 出身地域別

出身地域別に見ると、「中南米」が61,658人(59.8%)と最も多く、次いで「東アジア」が19,238人(18.7%)、「北米」が7,833人(7.6%)の順となっている(図6)。

前回と比べ、「その他アジア・中近東」(156人減、8.3%減)を除くすべての地域が増加している。増加数は「中南米」(2,107人増、3.5%)、「東アジア」(1,553人増、8.8%増)の順に多いが、増加率は「北米」(892人増、12.9%増)、「ヨーロ

図5 職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)



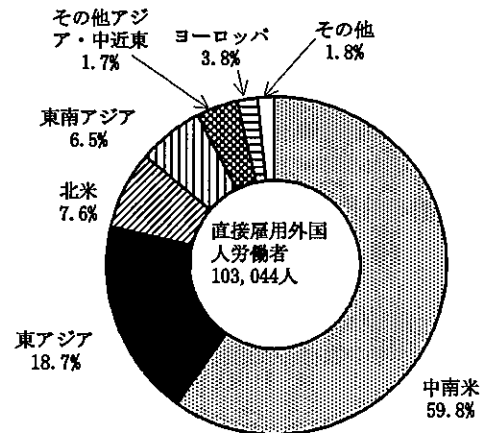
ツパ」(420人増、11.9%増)が高い。

(4) 目的別

目的別にみると、「一般労働者」が94,377人(91.6%)と9割を占め、うち日系人は60,163人(63.7%)である。「留学生・就学生(アルバイト)」は6,022人(5.8%)となっている。

前回と比べ、「一般労働者」が増加(5,528人増、6.2%増)している一方で、「留学生・就学生(アルバイト)」が減少(663人減、9.9%減)している。

図6 出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



3 直接雇用の事業所の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴(表6)

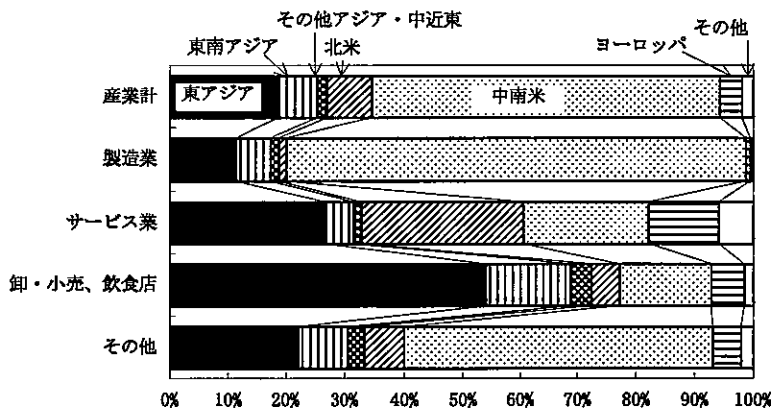
産業分類別に見ると、「製造業」では、「生産工程作業員」が約9割(88.2%)を占め、また、約8割は「中南米」の出身者(78.8%)である。

「サービス業」では、「専門・技術・管理職」が過半数(54.2%)を占めており、他産業に比べて高い(産業計18.9%)。また、出身地域別構成比では「東アジア」(26.7%)、「北米」(27.6%)、「ヨーロッパ」(12.0%)の割合が産業計(「東アジア」18.7%、「北米」7.6%、「ヨーロッパ」3.8%)に比べそれぞれ高いのに対し、「中南米」の割合がかなり低くなっている(産業計59.8%に対し21.8%)。

「卸売・小売、飲食店」については、「販売・調理・給仕・接客員」(産業計5.8%

%に対し43.2%)の割合が他産業に比べ高い。また、出身地域別には「東アジア」(産業計18.7%に対し54.0%)、「東南アジア」(産業計6.5%に対し14.7%)の割合がそれぞれかなり高いのに対し、「中南米」(産業計59.8%に対し15.7

図7 産業別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



%)の割合がかなり低くなっている(図7)。

(2) 事業所規模別特徴(表7)

事業所規模別にみると、「29人以下」では、男(70.3%)が規模計(65.1%)に比べると高い割合を占め、職種別には、「建設土木作業員」(規模計1.3%に対し5.8%)、「運搬労務作業員」(規模計1.7%に対し4.9%)の割合が比較的高い。また、出身地域別には「東南アジア」の割合が他の規模に比べて高くなっている(規模計6.5%に対し12.2%)。

「30人～99人」では、「生産工程作業員」(規模計61.8%に対し69.8%)の割合が比較的高い。

「100人～299人」では「中南米」出身(規模計59.8%に対し67.0%)の割合が比較的高い。

「300人以上」では、職種別には「専門・技術・管理職」の割合(規模計18.9%に対し29.4%)が高く、また、出身地域別には「北米」(規模計7.6%に対し12.1%)などの割合が高い(図8、図9)。

図8 事業所規模別・職業別外国人労働者数の割合(直接雇用)

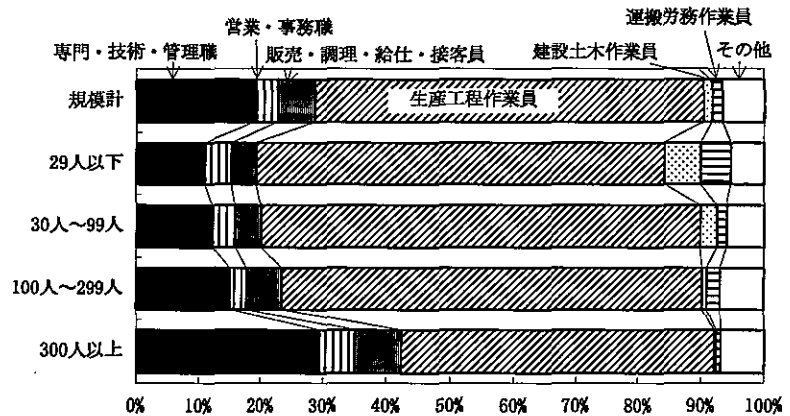
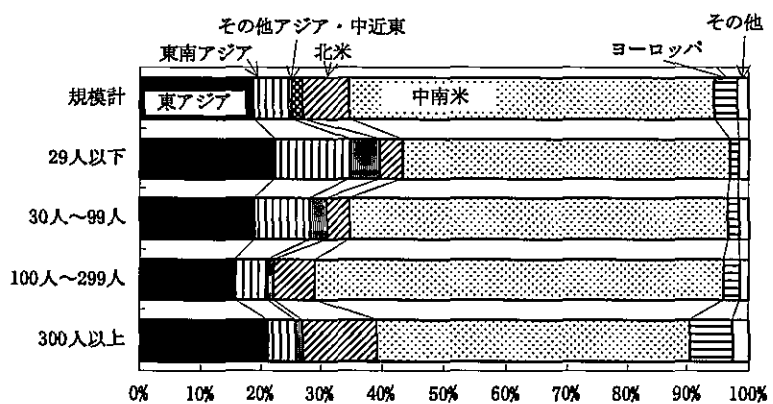


図9 事業所規模別・出身地域別外国人労働者の割合(直接雇用)



4 地域別の直接雇用の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴(表8)

都道府県別にみると、事業所数及び外国人労働者数ともに、東京都(3,393所、17,



853人)、愛知県(1,090所、15,394人)、大阪府(1,078所、5,663人)、神奈川県(935所、6,521人)、静岡県(830所、11,501人)の5都府県で全体の5割強を占めている。

事業所数は、前回と比べて、東京都で476所(16.3%)増加したほかは、ほとんどの都道府県で横ばいであった。外国人労働者数は、東京都、愛知県、神奈川県などで増加した一方、群馬県、広島県などで減少した。

日系人労働者数については、愛知県13,012人、次いで静岡県10,203人、長野県4,325人、岐阜県3,800人、神奈川県3,620人で多く、これら5県で34,960人と、全国の日系人労働者数の58.1%を占めている。

(2) ブロック別特徴

(表9)

外国人労働者の多いブロックについてみると、「東海」、「北関東・甲信越」では、職種別には「生産工程作業員」(全国計61.8%に対し「東海」は85.3%、「北関東・甲信越」は86.9%)の割合が高く、それぞれの8割強を占め、また、出身地域別には「中南米」(全国計59.8%に対し「東海」は87.6%、「北関東・

図10 ブロック別・職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)

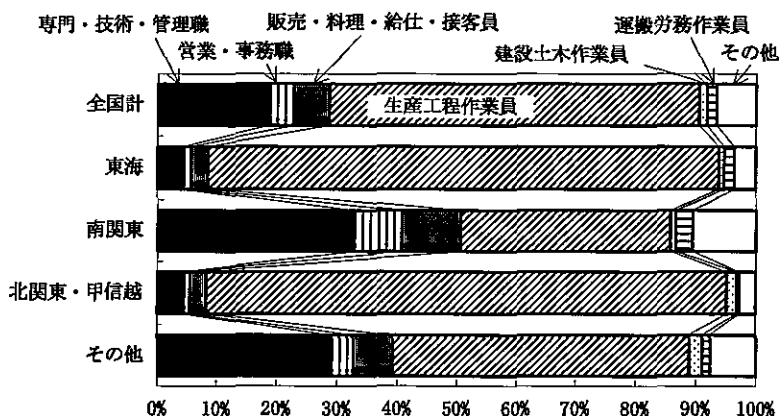
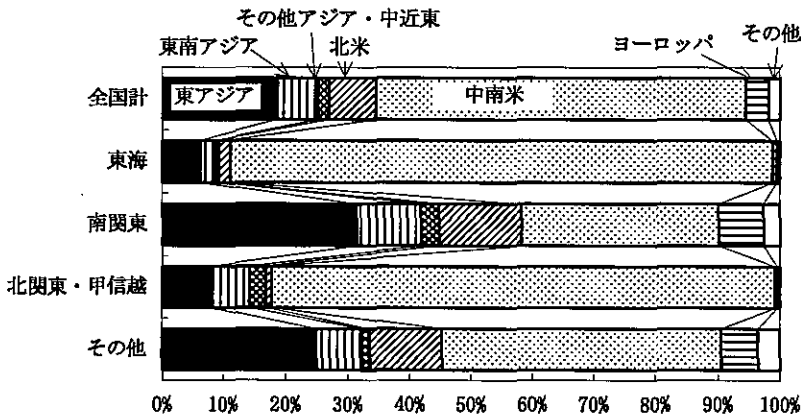


図11 ブロック別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



甲信越」は81.4%)の割合が高く、これもそれぞれの8割強を占めている。これに対し、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「専門・技術・管理職」(全国計18.9%に対し32.8%)、「営業・事務職」(全国計3.9%に対し8.0%)の割合が高

く、また、出身地域別には、「東アジア」（全国計18.7%に対し31.5%）などの割合が高くなっている（図10、図11）。

#### 5 直接雇用の外国人労働者の入職、離職者数（表10）

過去1年間の入離職の状況を見ると、全体では入職者（55,194人）が離職者（45,556人）を上回っており、入職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は前回の57.9%から今回は53.6%に低下し、離職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は46.4%から44.2%に低下し、入職超過率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）も11.6%から9.4%に低下した。

産業分類別に見ると、前回と同様全産業において入職超過であり、「製造業」（5,292人入職超過、入職超過率8.2%）の入職超過人数が多いが、入職超過率は産業平均より低い。

事業所規模別に見ると、前回は「1,000人以上」規模でわずかに離職者が入職者を上回っていたが、今回はすべての規模で入職超過であり、「100人～299人」（4,057人入職超過、入職超過率10.9%）規模で入職超過人数が最も多くなっている。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数  
(直接雇用・間接雇用合計)

H8

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		15,757	100.0	154,783	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	40	0.3	196	0.1
	B 林 業	2	0.0	20	0.0
	C 漁 業	11	0.1	45	0.0
	D 鉱 業	17	0.1	64	0.0
	E 建 設 業	813	5.2	2,800	1.8
	F 製 造 業	8,759	55.6	111,149	71.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.2	93	0.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	570	3.6	6,150	4.0
	I 卸売・小売業、飲食店	1,936	12.3	8,364	5.4
	J 金 融 ・ 保 険 業	172	1.1	1,466	0.9
	K 不 動 産 業	37	0.2	132	0.1
	L サ ー ビ ス 業	3,375	21.4	24,304	15.7
事 業 所 規 模 別	① 1人～ 4人	138	0.9	298	0.2
	② 5人～ 29人	1,670	10.6	6,188	4.0
	③ 30人～ 49人	2,063	13.1	9,363	6.0
	④ 50人～ 99人	3,952	25.1	26,247	17.0
	⑤ 100人～299人	4,964	31.5	56,219	36.3
	⑥ 300人～499人	1,138	7.2	18,229	11.8
	⑦ 500人～999人	1,012	6.4	19,612	12.7
	⑧ 1,000人以上	820	5.2	18,627	12.0

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		14,053	100.0	103,044	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	37	0.3	177	0.2
	B 林 業	2	0.0	20	0.0
	C 漁 業	11	0.1	45	0.0
	D 鉱 業	14	0.1	49	0.0
	E 建 設 業	782	5.6	2,448	2.4
	F 製 造 業	7,318	52.1	64,874	63.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.2	46	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	524	3.7	4,388	4.3
	I 卸売・小売業、飲食店	1,897	13.5	7,498	7.3
	J 金 融 ・ 保 険 業	172	1.2	1,256	1.2
	K 不 動 産 業	37	0.3	132	0.1
	L サ ー ビ ス 業	3,237	23.0	22,111	21.5
事 業 所 規 模 別	① 1人～ 4人	133	0.9	252	0.2
	② 5人～ 29人	1,561	11.1	5,046	4.9
	③ 30人～ 49人	1,850	13.2	7,084	6.9
	④ 50人～ 99人	3,485	24.8	19,118	18.6
	⑤ 100人～299人	4,316	30.7	37,364	36.3
	⑥ 300人～499人	1,019	7.3	11,711	11.4
	⑦ 500人～999人	906	6.4	10,480	10.2
	⑧ 1,000人以上	783	5.6	11,989	11.6

表3 産業分類別（製造業、サービス業）雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者	
	事業所数	構成比	人数	構成比
製 造 業	7,318	100.0	64,874	100.0
輸送用機械器具製造業	962	13.1	19,016	29.3
電気機械器具製造業	1,160	15.9	11,597	17.9
食料品、飲料等製造業	781	10.7	8,562	13.2
金属製品製造業	674	9.2	4,007	6.2
プラスチック・ゴム製品製造業	454	6.2	3,733	5.8
一般機械器具製造業	677	9.3	3,323	5.1
織 維 工 業	616	8.4	2,754	4.2
そ の 他	1,994	27.2	11,882	18.3
サ ー ビ ス 業	3,237	100.0	22,111	100.0
教 育	711	22.0	8,260	37.4
その他の事業サービス業	455	14.1	3,881	17.6
旅館、その他の宿泊所	321	9.9	1,416	6.4
情報サービス・調査業、広告業	340	10.5	866	3.9
その他	1,410	43.6	7,688	34.8

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所及び外国人労働者数（間接雇用）

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		2,918	100.0	51,739	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	4	0.1	19	0.0
	B 林 業	0	-	0	-
	C 漁 業	0	-	0	-
	D 鉱 業	5	0.2	15	0.0
	E 建 設 業	64	2.2	352	0.7
	F 製 造 業	2,267	77.7	46,275	89.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.2	47	0.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	91	3.1	1,762	3.4
	I 卸売・小売業、飲食店	133	4.6	866	1.7
	J 金 融 ・ 保 険 業	25	0.9	210	0.4
	K 不 動 産 業	0	-	0	-
	L サ ー ビ ス 業	324	11.1	2,193	4.2
事 業 所 規 模 別	① 1人～ 4人	11	0.4	46	0.1
	② 5人～ 29人	201	6.9	1,142	2.2
	③ 30人～ 49人	343	11.8	2,279	4.4
	④ 50人～ 99人	743	25.5	7,129	13.8
	⑤ 100人～299人	1,049	35.9	18,855	36.4
	⑥ 300人～499人	223	7.6	6,518	12.6
	⑦ 500人～999人	220	7.5	9,132	17.7
	⑧ 1,000人以上	128	4.4	6,638	12.8

表5 職種別、出身地域別及び目的別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	構成比
合 計		103,044	100.0
	男	67,114	65.1
	女	35,930	34.9
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	19,427	18.9
	b 営 業 ・ 事 務 職	4,049	3.9
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,008	5.8
	d 生 産 工 程 作 業 員	63,715	61.8
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,359	1.3
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,758	1.7
	g そ の 他	6,728	6.5
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	19,238	18.7
	b 東 南 ア ジ ア	6,728	6.5
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	1,730	1.7
	d 北 米	7,833	7.6
	e 中 南 米	61,658	59.8
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,958	3.8
	g そ の 他	1,899	1.8
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	94,377 (60,163)	91.6 (63.7)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生	6,022	5.8
	c そ の 他	2,645	2.6

表6 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	103,044	100.0	64,874	<63.0>	22,111	<21.5>	7,498	<7.3>	8,561	<8.3>	
男	67,114	65.1	41,698	64.3	13,681	61.9	5,092	67.9	6,643	77.6	
女	35,930	34.9	23,176	35.7	8,430	38.1	2,406	32.1	1,918	22.4	
職種別	a 専門・技術・管理職	19,427	18.9	4,436	6.8	11,983	54.2	1,352	18.0	1,656	19.3
	b 営業・事務職	4,049	3.9	1,562	2.4	551	2.5	1,025	13.7	911	10.6
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,008	5.8	869	1.3	1,797	8.1	3,241	43.2	101	1.2
	d 生産工程作業員	63,715	61.8	57,239	88.2	2,427	11.0	1,164	15.5	2,885	33.7
	e 建設土木作業員	1,359	1.3	84	0.1	42	0.2	1	0.0	1,232	14.4
	f 運搬労務作業員	1,758	1.7	263	0.4	383	1.7	281	3.7	831	9.7
	g その他	6,728	6.5	421	0.6	4,928	22.3	434	5.8	945	11.0
出身地域別	a 東アジア	19,238	18.7	7,396	11.4	5,906	26.7	4,048	54.0	1,888	22.1
	b 東南アジア	6,728	6.5	3,843	5.9	1,058	4.8	1,105	14.7	722	8.4
	c その他アジア・中近東	1,730	1.7	926	1.4	294	1.3	273	3.6	237	2.8
	d 北米	7,833	7.6	793	1.2	6,105	27.6	361	4.8	574	6.7
	e 中南米	61,658	59.8	51,112	78.8	4,813	21.8	1,179	15.7	4,554	53.2
	f ヨーロッパ	3,958	3.8	481	0.7	2,652	12.0	418	5.6	407	4.8
	g その他	1,899	1.8	323	0.5	1,283	5.8	114	1.5	179	2.1
目的別	a 一般労働者 (うち日系人)	94,377 (60,163)	91.6 (63.7)	62,348 (49,970)	96.1 (80.1)	19,137 (4,545)	86.5 (23.7)	5,168 (1,186)	68.9 (22.9)	7,724 (4,462)	90.2 (57.8)
	b 留学生・就学生	6,022	5.8	986	1.5	2,455	11.1	2,230	29.7	351	4.1
	c その他	2,645	2.6	1,540	2.4	519	2.3	100	1.3	486	5.7

(注) < >内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。



表7 職種別、出身地域別及び目的別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	規模計		29人以下		30人～99人		100人～299人		300人以上		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	103,044	100.0	5,298	<5.1>	26,202	<25.4>	37,364	<36.3>	34,180	<33.2>	
男	67,114	65.1	3,727	70.3	17,235	65.8	23,116	61.9	23,036	67.4	
女	35,930	34.9	1,571	29.7	8,967	34.2	14,248	38.1	11,144	32.6	
職種別	a 専門・技術・管理職	19,427	18.9	581	11.0	3,205	12.2	5,588	15.0	10,053	29.4
	b 営業・事務職	4,049	3.9	221	4.2	940	3.6	998	2.7	1,890	5.5
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,008	5.8	220	4.2	1,114	4.3	2,173	5.8	2,501	7.3
	d 生産工程作業員	63,715	61.8	3,436	64.9	18,298	69.8	24,932	66.7	17,049	49.9
	e 建設土木作業員	1,359	1.3	307	5.8	677	2.6	283	0.8	92	0.3
	f 運搬労務作業員	1,758	1.7	258	4.9	445	1.7	802	2.1	253	0.7
	g その他	6,728	6.5	275	5.2	1,523	5.8	2,588	6.9	2,342	6.9
出身地域別	a 東アジア	19,238	18.7	1,186	22.4	4,936	18.8	5,859	15.7	7,257	21.2
	b 東南アジア	6,728	6.5	647	12.2	2,427	9.3	2,063	5.5	1,591	4.7
	c その他アジア・中近東	1,730	1.7	264	5.0	724	2.8	371	1.0	371	1.1
	d 北米	7,833	7.6	194	3.7	980	3.7	2,510	6.7	4,149	12.1
	e 中南米	61,658	59.8	2,842	53.6	16,253	62.0	25,024	67.0	17,539	51.3
	f ヨーロッパ	3,958	3.8	81	1.5	481	1.8	1,010	2.7	2,386	7.0
	g その他	1,899	1.8	84	1.6	401	1.5	527	1.4	887	2.6
目的別	a 一般労働者 (うち日系人)	94,377 (60,163)	91.6 (63.7)	4,550 (2,734)	85.9 (60.1)	24,054 (15,738)	91.8 (65.4)	34,857 (24,511)	93.3 (70.3)	30,916 (17,180)	90.5 (55.6)
	b 留学生・就学生	6,022	5.8	303	5.7	1,087	4.1	1,940	5.2	2,692	7.9
	c その他	2,645	2.6	445	8.4	1,061	4.0	567	1.5	572	1.7

(注) < >内は外国人労働者の事業所規模別の構成比である。

表8 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

178年

単位：所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数		間接雇用されている外国人労働者数	
			うち外国人労働者数	うち日系人労働者数		
01	北海道	221	218	698	148	39
02	青森	44	42	171	77	8
03	岩手	63	60	149	19	20
04	宮城	105	99	485	230	52
05	秋田	31	29	72	0	7
06	山形	89	81	337	187	143
07	福島	127	108	481	296	318
08	茨城	299	238	2,589	1,968	2,084
09	栃木	267	222	2,343	2,041	1,832
10	群馬	367	324	2,554	1,839	3,416
11	埼玉	546	502	3,388	2,112	2,430
12	千葉	425	384	3,243	1,969	1,470
13	東京	3,460	3,393	17,853	1,752	2,037
14	神奈川	1,008	935	6,521	3,620	3,182
15	新潟	187	177	954	545	306
16	富山	258	217	1,340	1,130	641
17	石川	108	106	468	223	156
18	福井	190	167	709	449	594
19	山梨	137	120	1,205	921	734
20	長野	550	455	5,188	4,325	2,518
21	岐阜	537	405	4,430	3,800	3,064
22	静岡	1,138	830	11,501	10,203	9,378
23	愛知	1,366	1,090	15,394	13,012	7,840
24	三重	285	209	1,962	1,588	3,073
25	滋賀	244	151	2,541	2,355	2,656
26	京都	211	203	1,143	316	180
27	大阪	1,156	1,078	5,663	1,314	1,223
28	兵庫	424	387	2,042	841	777
29	奈良	87	82	455	211	180
30	和歌山	55	49	155	101	64
31	鳥取	40	37	88	43	11
32	島根	37	33	118	42	184
33	岡山	203	184	1,386	591	303
34	広島	349	320	1,768	1,032	382
35	山口	94	90	288	93	70
36	徳島	58	58	195	43	1
37	香川	104	95	425	239	96
38	愛媛	78	77	253	119	14
39	高知	34	34	72	1	3
40	福岡	324	320	1,071	123	122
41	佐賀	64	63	121	15	10
42	長崎	71	69	207	8	39
43	熊本	79	79	205	12	0
44	大分	67	64	260	69	45
45	宮崎	43	43	129	22	6
46	鹿児島	67	66	221	80	30
47	沖縄	60	60	203	39	1
	合計	15,757	14,053	103,044	60,163	51,739

表9 職種別、出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	全国計		東海		南関東		北関東・甲信越		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	103,044	100.0	33,287	<32.3>	31,005	<30.1>	13,879	<13.5>	24,873	<24.1>	
男	67,114	65.1	21,110	63.4	21,346	68.8	8,703	62.7	15,955	64.1	
女	35,930	34.9	12,177	36.6	9,659	31.2	5,176	37.3	8,918	35.9	
職種別	a 専門・技術・管理職	19,427	18.9	1,454	4.4	10,170	32.8	637	4.6	7,166	28.8
	b 営業・事務職	4,049	3.9	474	1.4	2,467	8.0	136	1.0	972	3.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,008	5.8	934	2.8	3,084	9.9	384	2.8	1,606	6.5
	d 生産工程作業員	63,715	61.8	28,396	85.3	10,896	35.1	12,058	86.9	12,365	49.7
	e 建設土木作業員	1,359	1.3	306	0.9	281	0.9	234	1.7	538	2.2
	f 運搬労務作業員	1,758	1.7	554	1.7	828	2.7	52	0.4	324	1.3
	g その他	6,728	6.5	1,169	3.5	3,279	10.6	378	2.7	1,902	7.6
出身地域別	a 東アジア	19,238	18.7	2,107	6.3	9,763	31.5	1,133	8.2	6,235	25.1
	b 東南アジア	6,728	6.5	841	2.5	3,191	10.3	844	6.1	1,852	7.4
	c その他アジア・中近東	1,730	1.7	166	0.5	907	2.9	370	2.7	287	1.2
	d 北米	7,833	7.6	624	1.9	4,199	13.5	127	0.9	2,883	11.6
	e 中南米	61,658	59.8	29,159	87.6	9,924	32.0	11,298	81.4	11,277	45.3
	f ヨーロッパ	3,958	3.8	242	0.7	2,182	7.0	57	0.4	1,477	5.9
	g その他	1,899	1.8	148	0.4	839	2.7	50	0.4	862	3.5
目的別	a 一般労働者 (うち日系人)	94,377 (60,163)	91.6 (63.7)	32,375 (28,603)	97.3 (88.3)	26,632 (9,453)	85.9 (35.5)	13,359 (11,094)	96.3 (83.0)	22,011 (11,013)	88.5 (50.0)
	b 留学生・就学生	6,022	5.8	423	1.3	3,934	12.7	245	1.8	1,420	5.7
	c その他	2,645	2.6	489	1.5	439	1.4	275	2.0	1,442	5.8

(注) &lt;&gt;内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者		入 職		離 職		入職超過	
		①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超 過率 ④/①
合 計		103,044	100.0	55,194	53.6	45,556	44.2	9,638	9.4
産 業 分 類 別	A 農 業	177	0.2	94	53.1	56	31.6	38	21.5
	B 林 業	20	0.0	9	45.0	7	35.0	2	10.0
	C 漁 業	45	0.0	38	84.4	0	0.0	38	84.4
	D 鉱 業	49	0.0	9	18.4	8	16.3	1	2.0
	E 建 設 業	2,448	2.4	1,351	55.2	797	32.6	554	22.6
	F 製 造 業	64,874	63.0	36,904	56.9	31,612	48.7	5,292	8.2
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.0	17	37.0	4	8.7	13	28.3
	H 運 輸 ・ 通 信 業	4,388	4.3	2,259	51.5	1,687	38.4	572	13.0
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲食店	7,498	7.3	3,808	50.8	2,828	37.7	980	13.1
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,256	1.2	374	29.8	329	26.2	45	3.6
	K 不 動 産 業	132	0.1	171	129.5	110	83.3	61	46.2
	L サ ー ビ ス 業	22,111	21.5	10,160	45.9	8,118	36.7	2,042	9.2
事 業 所 規 模 別	① 1人～ 4人	252	0.2	133	52.8	73	29.0	60	23.8
	② 5人～ 29人	5,046	4.9	3,305	65.5	2,202	43.6	1,103	21.9
	③ 30人～ 49人	7,084	6.9	4,055	57.2	3,009	42.5	1,046	14.8
	④ 50人～ 99人	19,118	18.6	10,422	54.5	7,989	41.8	2,433	12.7
	⑤ 100人～ 299人	37,364	36.3	19,762	52.9	15,705	42.0	4,057	10.9
	⑥ 300人～ 499人	11,711	11.4	6,455	55.1	6,121	52.3	334	2.9
	⑦ 500人～ 999人	10,480	10.2	5,248	50.1	4,863	46.4	385	3.7
	⑧ 1,000人以上	11,989	11.6	5,814	48.5	5,594	46.7	220	1.8

(注) 入職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇い入れ数の割合である。  
 離職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。  
 入職超過率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇い入れ数から離職者数を引いた割合である。